

施策の柱	きめ細かでゆとりある教育環境の創造
施策名	きめ細かな教育指導体制の確立

1 施策の概要

事業名	所管課	対象 (誰を、何を)	意図 (どういう状態にする)
(1) 少人数学級の導入	学校教育課	全小学校 6 学年の児童	30 人以下学級編成により、学力の向上や不登校等の防止を図る。
(2) 小学校英語活動の強化	学校教育課	全小学校の児童	英語活動指導員を小学校 12 校へ配置。英語活動基底プログラムの活用
(3) 特別支援教育の充実	学校教育課	配慮を要する児童生徒	個別のニーズに対応した教育環境の整備を図る。

2 施策のこれまでの経過・今後の見通し

事業名	これまでの経過 (前年度までの取組)	今後の見通し・計画
(1) 少人数学級の導入	(20 年度新規事業のため前年度なし)	今後、導入の効果を検証しながら、配置する学年を増やす等の配置手法等について検討していく。
(2) 小学校英語活動の強化	(年度末時点での導入数) 19 年度 小学校 12 校	21 年度 小学校全 12 校で継続実施 外国語活動基底カリキュラム (1・2 学年 12 時間、3・4 学年 20 時間、5・6 学年 35 時間) 活用
(3) 特別支援教育の充実	19 年度 特別支援教育支援員や担任サポートの派遣及び配置 特別支援教育コーディネーターの活用 ことばの教室拡充に向けた体制の充実	21 年度 支援員等の増員を図る。 コーディネーター会議を定期的に実施し、各学校の担当教諭のスキル及びコーディネーター機能の底上げを図っていく。 通級児童の増加に対応しうる環境づくりに努め、引き続き通級種別の拡充を県に求めていく。

3 20年度の施策の実施結果・業績指標

事業名	実施結果・業績指標
(1) 少人数学級の導入	小学校 12 校の 6 学年の学級児童数を 30 人以下で導入
(2) 小学校英語活動の強化	英語活動推進のため、全 12 小学校へ各 1 人の英語活動指導員を配置し、英語活動の強化を図った。 英語活動基底カリキュラムにより 1 学年及び 2 学年 12 時間、3 学年から 6 学年まで 35 時間の授業を行い、夏季休業中には A L T を派遣し、全教員を対象とした英語活動研修会を行い充実を図った。
(3) 特別支援教育の充実	申請に基づき小学校 10 校及び中学校 2 校に学級担任サポート 17 人、教育支援員 6 人を派遣し、特別な配慮を要する児童生徒の教育環境の改善につながっている。

4 成果と評価

きめ細かな教育体制には、人的投入が必要であり、少人数学級、外国語活動及び特別支援教育とも、投入効果が図られた。

このうち、英語活動については、全小学校に英語活動指導員を配置し、併せて英語活動基底カリキュラムの活用により、児童が英語に親しみを持って慣れ親しむ環境をつくることのできた。

また、特別支援教育支援員や学級担任サポートの派遣及び配置を、可能な限り学校の要望に沿って行ったため、教職員の負担軽減や教育環境の改善、児童生徒の安全確保（多動や急な飛び出し等への対処）等の面で効果が上がった。

5 今後の課題・取組の方向

特別支援教育の充実については、就学指導に当たり、適正就学指導委員会の判定結果を十分に尊重し、保護者、関係者及び学校との取組を強化する必要がある。

きめ細かな教育体制の確立という事業意図を達成するためには、人件費に頼らない手法を探っていく必要がある。地域に埋もれた人材の活用やボランティアの活用など、広く協力を仰ぐ仕組みづくりが必要であり、各学校の学校運営協議会等での協議や人材バンクを管理する地域づくり課等の関係機関との協議及び連携を進めていく必要がある。

施策の柱	きめ細かでゆとりある教育環境の創造
施策名	ゆとりある教育環境の創造・施設整備

1 施策の概要

事業名	所管課	対象 (誰を、何を)	意図 (どういう状態にする)
(1) ゆとりある教育環境の創造	学校教育課	教職員	校内業務、手続等を見直し、子どもと向かい合う時間を確保する。
(2) 学校事務共同化の推進	学校教育課	学校事務職員	各学校の学校事務職員が共同して事務にあたることで、学校事務の効率化を図り、教育支援を行う体制を強化する。
(3) エコスクールプランの推進	学校教育課	市内の小中学校	エネルギー排出量の削減効果を高める。
(4) 教育環境の整備	教務課	市内小中学校に通う児童生徒	学校施設を改善し、安全、安心な教育環境の整備を図る。

2 施策のこれまでの経過・今後の見通し

事業名	これまでの経過 (前年度までの取組)	今後の見通し・計画
(1) ゆとりある教育環境の創造	19年度 春日小及び春日中をモデル校に設定し実施	全校展開を行っていく。
(2) 学校事務共同化の推進	18年度 共同実施に行政職員が参画し、課題等の洗い出しを実施 19年度 共同実施主任に市費財務決裁権限を付与	21年度以降 学校事務共同実施の中心となる学校事務支援室の運用
(3) エコスクールプランの推進	19年度 エコスクールプランを策定	21年度以降 引き続き実施予定
(4) 教育環境の整備	19年度 春日原小学校屋内運動場及びプール改築工事完成 春日中学校屋内運動場耐力度調査及び改築基本設計完了	21年度 春日原小学校増築校舎空調設備設置、春日市教育支援センター移築、春日中学校屋内運動場改築工事及び春日北小学校屋内運動場改築設計を実施 22年度 春日北小学校屋内運動場改築工事実施予定

3 20年度の施策の実施結果・業績指標

事業名	実施結果・業績指標
(1) ゆとりある教育環境の創造	新たに春日東小及び春日東中をモデル校に設定 教職員にアンケートを実施し、集計を行った。(20年9月) 研修の改善について、効果が見られた学校は小学校8校及び中学校6校 文書事務の簡素化について、効果が見られた学校は小学校7校及び中学校4校
(2) 学校事務共同化の推進	実施上の課題について共同実施主任者会議で検討を重ねるとともに、学校事務業務については共同実施主任者会議の場で方向づけるスタイルを定着させ、市教育委員会事務局と学校事務職員との一体性を深めた。
(3) エコスクールプランの推進	エコスタイルの実施など重点化項目について、取組を行った。 古紙回収において、763千円の歳入があった。
(4) 教育環境の整備	春日原小学校校舎増築工事(鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積996.15㎡、普通教室5、図書室1、便所、児童昇降口)保有教室数18室 21室 春日中学校屋内運動場改築設計業務(鉄筋コンクリート造、延べ床面積1,776㎡) 春日北小学校屋内運動場耐力度調査(調査結果 耐力度4,070点)

4 成果と評価

<p>ゆとりある教育環境について、各学校の創意工夫により、会議や出張の回数を減らしたり、不必要な文書の添付を省略したりする等、多くの場面で実践を行うことで、子どもに向かい合う時間の確保に努めることができた。</p> <p>学校事務共同化については、事務職員の取組への認識が年々高まっており、各学校共通事務の一本化及び分業化を図ることで、事務の効率化や事務職員の質の向上に寄与している。</p> <p>エコスクールプランについて、学校では、用紙の再利用及び紙資源の有効活用並びに水道光熱の節制に努めており、認識の高まりも見せている。</p> <p>教育環境の整備については、春日原小学校校舎増築工事の完成により、普通教室の不足及びプレハブ校舎の解消が実現できたため、前年度完成した屋内運動場、プール整備を含め、春日原小学校の教育環境の改善が図られた。また、春日中学校屋内運動場の改築設計図書が完成したことにより、21年度に予定している改築工事の準備ができた。春日北小学校屋内運動場の構造耐力を調査したことにより、危険建物として改築国庫補助資格を有することが判明したため、次年度以降の整備計画を立てることができた。</p>

5 今後の課題・取組の方向

<p>教職員の基本的認識によるところが大きいですが、『ゆとり』を感じるためには、多忙感の解消と充実感の感受が必要であり、制度化が可能な分野については、積極的に教育環境の整備に取り組む必要がある。</p> <p>安全、安心な教育環境の整備に向けて、耐震工事計画に基づき26年度までに全ての学校施設の耐震化を図る計画だが、事業実施に当たっては多大な費用を要することから、早期に耐震診断を行い、耐震化事業の規模を把握して、計画の見直しをする必要がある。</p>
